



秋田の発展に向けて

新田 盛久

(東北電力株式会社 執行役員秋田支店長
〈現 東北電力フロンティア株式会社 取締役副社長〉)



■はじめに

当社は、1951年の創立以来、電力の安定供給への使命感と「東北の繁栄なくして当社の発展なし」との地域への思いのもと、主に東北6県と新潟県を供給エリアに、電力をつくり（発電）、それを地域の皆さまにお届けし（送電・配電）、ご利用いただくこと（販売）を生業として歩んでまいりました。おかげさまで、本年5月に創立70周年を迎えることとなりました。

70年の歴史の中で、昨年4月には分社化という創立以来初めての経験をしましたが、これは、電力の小売り全面自由化を進める法改正に伴い「電力のお届け」を担う送配電部門を分社化し、新会社「東北電力ネットワーク（株）」を設立したものです。

私が秋田支店長を務める東北電力（株）は分社した東北電力ネットワーク（株）の持株会社となるとともに、「発電および電力の販売」を担う会社として事業を行っております。分社はいたしました。東北電力（株）も東北電力ネットワーク（株）も、秋田県を含めた東北6県と新潟県に軸足を置き電力事業を営んでいることに変わりはありません。皆さまの生活の基盤となる電力を支えるインフラ企業として、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、引き続き地域に寄り添い、地域と共に発展すべく取り組んでまいりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



■ワーケーションの普及とスマート社会

最近「リモートワーク」や「ワーケーション」という言葉をよく耳にするようになりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、いわゆる「三密」の回避策として注目され、働き方改革の一環として取り入れている企業もあるかと思いますが、ワーケーションという働き方そのものよりも、ワーケーションの受け入れ先となることによる、交流人口の増加や地域の賑わい創出、さらにはその先の移住・定住者の増加の可能性に大きな期待が寄せられているようです。

秋田県知事が「リモートワークで秋田暮らし」を県外に向けて積極的にアピールしたり、県内にもワーケーション推進団体が発足し100を超える企業や自治体等が加盟するなど本県でも関心の高さが伺えます。当社においても秋田の活性化に向けワーケーション

の推進に貢献できることはないかと、知恵を絞っているところであります。

さて、当社では昨年2月に発表した「東北電力グループ中長期ビジョン」において、スマート社会（Society5.0）の実現に資する事業を新たに展開し、電力事業と並ぶ主要事業として成長させることを目指すと表明しております。これはビジネスモデルの転換であり創立以来の大きなチャレンジになります。その中核的な役割を担うべく、本年4月に新会社「東北電力フロンティア（株）」を設立することといたしました。新会社では「電気」と「各種サービス」をパッケージ化したプラン、例えばIoTを活用したお客さまの快適な暮らしにつながるサービス、あるいは最適な機器制御による省エネ・創エネ・蓄エネといったエネルギーマネジメントと電気を組み合わせたプランの販売などを行っていくこととしております。東北電力フロンティア（株）と共に、スマート社会の実現、そしてさらなる成長に向けて取り組んでまいる所存です。

スマート社会が到来すると、IoTやAIを駆使したロボットの活躍や車両の自動運転、農業における生産管理の自動化などが広く実現しているイメージが思い浮かびますが、そのような社会環境においては働き方の選択肢も増え、リモートワークやワーケーションがごく一般的になっているかもしれません。

新しい働き方が注目される一方で、社員をワーケーションに送り出す企業の立場からは、仕事の効率が落ちるのではないか、結局遊びが中心ではないのかと懐疑的な意見も根強いようです。確かに労務管理や情報管理に難点があるところご指摘や、導入には適さない職種や業務があるなど課題が多いのも事実です。当社においても働き方改革としてテレワーク（在宅勤務）を推進しておりますが、全社的な定着までには至っておらず、ワーケーションについてはまだまだ理解が進んでいないのが現状です。

しかし、私たちを取り巻く事業環境は驚くべきスピードで変化しております。車両の自動運転など夢物語だと思っておりましたが、実用化に向けた動きが着々と進んでおり、上小阿仁村では本格サービスが始まっていると聞いております。リモートワークやワーケーションの浸透も、そう遠い話ではなさそうです。

秋田をワーケーションの先進地として盛り上げていくために、秋田の魅力を全国にアピールするとともに、私たち自身が新しい働き方にもっと理解を深め親しんでいくことにも目を向ける必要があると思っております。

■秋田への想い

ここで秋田に対する個人的な想いを少々述べたいと思います。私は秋田での生活を始めてから間もなく2年になりますが、10年程前には能代での勤務経験がありますし、幼少期にも能代で過ごした時期があることから、秋田は第二の故郷と言っても過言ではありません。週末には釣りやゴルフなどで存分に秋田を楽しんでおり、特に釣りはマダイやキジハタなど魚種も多く、その楽しさにはまっております。

秋田は自然が非常に豊かで空気も美味しく心底リフレッシュできます。また、秋田を語るうえで欠かせない日本酒を始め、海の幸・山の幸も本当に美味です。



全長79.5cmにもなる大物のマダイ

皆さんの中には、国内外の有名観光地に行くことはあっても、県内各地には足を運ばないという人もいるのではないのでしょうか。もしそうだとすると身近にある魅力に気づいていない可能性があり、非常にもったいない話です。地元の人たちとの交流や豊かな自然を満喫しながら、公私ともに秋田の宣伝マンの役割も果たしていきたいと思います。

■秋田における再生可能エネルギー

自然環境に恵まれた秋田では、古くから再生可能エネルギーである水力発電が行われてきましたが、最近では洋上風力発電が注目され、多くの事業者が開発に名乗りを上げております。昨年10月には菅総理から2050年までにCO₂排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すという発言がありましたが、この目標の達成において我々電力業界に求められている役割は非常に大きいものと考えております。

現在、当社の秋田県内での再生可能エネルギー発電としては、水力発電所20箇所、地熱発電所2箇所が稼働しておりますが、さらに風力発電を主軸に、再生可能エネルギー全般について、東北6県および新潟県を中心に200万kWの開発を目指しており、現在、秋田県沖での洋上風力発電事業の開発可能性調査への参画等を行っております。県内の陸上風力については関係会社が運営する発電所が稼働中です。

また、当社ではCO₂排出削減に取り組む県内企業等に向けて、電気料金メニュー「あきたEネ！オプション水力100%」を提供しております。このメニューは、CO₂を排出しない地元秋田の県営水力発電所の電気を供給するものであり、秋田県と共同で実施している再生可能エネルギーの地産地消につなげる取り組みです。

このようなことから、秋田はCO₂排出削減に取り組む方々に対しても魅力ある場所となり得るのではないかと考えております。ワーケーションをきっかけに、関係人口の増加、移住者の呼び込み、さらには企業誘致にまでつなげていければと期待は膨らみます。これが期待で終わらぬよう、今後とも当社はお客さまのニーズに沿った使いやすい電力の供給とスマート社会実現などの新しい分野への挑戦、そして何より地域と共に発展していくことに全力で取り組んでまいります。



当社の水力発電所「生保内発電所」(仙北市)

会社概要

- 1 会社名 東北電力株式会社
- 2 代表者 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
- 3 所在地 〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号
- 4 電話番号 022-225-2111 (代表)
- 5 U R L <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
- 6 設立 1951年(昭和26年)5月1日
- 7 資本金 2,514億円
- 8 売上高 20,319億円(2020年3月末)
- 9 従業員数 12,531名(2020年3月末)
- 10 事業内容 電気事業 ほか
- 11 経営理念 東北電力グループ経営理念
「地域社会との共栄」
東北電力グループスローガン
「より、そう、ちから。」

(注) 8, 9は分社前(2020年3月末)の東北電力株式会社のデータ